

教育の情報化推進本部

1. 使命・目標・教育目標

(使命・目的等)

【現状】

2005年4月、情報メディア環境を活用し、教育支援活動を推進する全学的な組織として教育の情報化推進本部を設置した。

本学は、全国の高等教育機関の中でも、IT環境が最も先進的に発展を遂げた大学として評価されている。これは、①ネットワーク利用を前提とした情報基礎教育の全学的な実施、②情報インフラを備えた教育棟の建設及びネットワーク環境の整備、③それらを前提とした教育・学習支援システム「Oh-o! Meiji」の企画・開発と充実、④「Oh-o! Meiji」に連動するコンテンツ作成事業としての「100コンテンツプロジェクト」等、情報メディア環境の整備・拡充を積み重ねた結果である。

教育の情報化推進本部の目的は、これらの情報メディア環境を基盤とし、更なる教育の情報化の進展を図るために、教育の情報化にかかわる諸問題を総合的に検討し、その具体的方策の企画・立案・実施を統一かつ円滑に行うことである。

実質的には、本部のもとに「教育支援推進部」「情報教育推進部」「情報環境推進部」を設置し、①情報教育と視聴覚教育の統合、②情報資源の有効活用、③意見の公募と情報公開、④著作権ポリシー、ガイドラインの策定、を基本方針として、各推進部が次の使命・目的・教育目標を掲げ活動している。

(1) 教育支援推進部の使命・目的・教育目標

視聴覚運営委員会、遠隔教育運営委員会、情報システムを利用するための教育・研究コンテンツ構築委員会(Oh-o! Meiji システムの運営)の廃止に伴い、教育支援推進部では100デジタルコンテンツプロジェクト、そしてサポート体制などを含む多くの案件を検討推進していかなければならない。廃止された委員会の方針を尊重しつつも、情報に特化した内容だけでなく大学として本来の教育支援とは何かという基本から検討し、教員個人の要望に応えるだけでよとするサービスの提供を目指すのではなく、本来の教員・学生に対するサポートを計画・実行することを目的とする。

(2) 情報教育推進部の使命・目的・教育目標

明治大学の情報環境の利活用促進、及び情報倫理の確立を念頭におき、また、学部等で展開される情報に関する専門科目に資するため、学部間共通科目として設置されている基礎的および応用的情報科目の運営にあたる。これとともに、情報教育科目のカリキュラム内容や運営方法について検討する。

(3) 情報環境推進部の使命・目的・役割について

将来の教育環境の変化に対応しうる情報・メディア設備等を整備することを基本方針とし、eラーニング、ユビキタス教育等をめぐる技術的な革新をも視野に収めながら、的確に環境を整備する。

この上で、単に先端の技術環境を後追いすることではなく、最先端の情報環境と最小限の情報環境(ミニマム・リクワイアメント)の両極を想定しながら、教室における教育環境の最適化を目指すことを目的とする。

この目的を達成するため、教育支援推進部及び情報教育推進部と連携し、両推進部が策定する教育方針に基づきながら、環境整備を推進する。

情報メディア環境を活用することにより、授業法の幅を広げ、教育の質的向上を図ること、また、

教育技法の改善や教材開発等を側面から支援することを役割とする。

2. 教育研究組織

【現状（評価）】

2006年度の各推進部の活動状況は次のとおりである。

(1) 教育支援推進部

ア. 各種サポートについて

これまで、情報教室と視聴覚教室に別れてアシスタントを配置していたが、効率性や柔軟性を図るために、これらの一部を統合した。さらに、各地区、建物によって異なるサポートデスクの契約・業務内容を精査し、委託業者の一元化、メディア教室へのサポート、ワンストップサービスの充実を図った。

イ. メディア教材購入について

3地区に配分されていたメディア・ソフトウェア購入費を必要最小限のみ地区配分とし、残りは統合し、教員からの申請に基づいて審議し購入することとした。申請実績から、教員一人当たりの年間利用額などの予算執行基本方針を確立した。

ウ. Oh-o! Meiji システム

2006年度は補助金が終了することに伴い、年来の希望があるポータルページにスケジュール機能及びお知らせ削除機能を整備した。これにより Oh-o! Meiji の活用が一層広がると思われる。2007年度以降は基本的に保守を中心とした運用・管理を行う。ユーザよりいくつかの要望は出てくると思われるが、細々と個別対応するのではなく、MICSを統合した次世代の大学におけるグループウェアとしてのクラスウェブ・ポータルページの導入検討を行う。

エ. 100 コンテンツプロジェクト

2006年度はプロジェクト完成を目指し、推進部を上げて支援した結果、合計33タイトル、136のデジタルコンテンツを完成させることができた。同時に、今年度をもって、文部科学省からの補助金が終了するため、多額の経費を要する方法ではなく、継続的にデジタルコンテンツ作成の精神を大学に根付かせることのできる支援体制について検討し、「教材作成支援室」が必要との結論を得た。支援内容については他大学等の調査を行い、必要と思われる支援内容を整理した。

(2) 情報教育推進部

ア 教育内容・方法等

情報基礎論については、担当教員間の理解を得ながらミニマム・リクワイアメントを定めており、情報倫理教育を中心とした情報リテラシーの修得を基本として授業を実施した。また、数値・文字・画像情報論等は、各学部の専門教育科目との連結やこれを補完できるようなカリキュラムで授業を実施した。

さらに、授業担当者間の情報交換による教育の質的向上を図るため、①担当者懇談会(交流会)の実施、②授業担当者のメーリングリストによる意見交換、等を実施した。また、自習室に自習教材などを整備し、機器操作などについて自ら必要な事柄を学ぶことができるよう情報環境の活用体制を整備した。

(3) 情報環境推進部

以下のとおり整備を行った。

ア 緊急に補修を要する設備の改善

(ア) リバティタワーの音声関係の補修

イ 既存設備の更新

(ア) リバティタワーのプレゼン設備更新

(イ) 駿河台12号館の設備更新

(ウ) 和泉スタジオ教室等の設備更新

ウ 新設すべき設備

(ア) リバティタワープレゼン設備新設

(イ) 和泉第1校舎及び第2校舎のプレゼン設備

(ウ) 生田一般教室のプレゼン設備

(エ) 生田モバイルコンセントの増設

【長所と問題点】

本学の情報メディア環境は、和泉メディア棟、生田第二校舎A館が建設され、駿河台地区のリバティタワー、アカデミーコモンと併せて、3地区の情報基盤が一応整備されたことになる。これからは、教育の質的向上という情報環境ポリシーの継続性を保ちつつ、既存設備を効率的に活用しながら、定期的な設備更新と新たな教育ニーズに適応しうる設備改善が中心となる。その際、以下が課題となる。

(1) 教育用情報メディアの環境整備

インターネットを活用した授業、デジタルコンテンツを活用した授業等、新たな授業方法に対応するために、3地区における既存の情報教室及び語学ラボ教室の情報メディア設備、一般教室のプレゼン設備等の更新を図る。

(2) ネットワーク環境の整備及び改善

安全かつ快適に利用できるネットワーク環境の整備は、教育の情報化推進する上で不可欠の条件となる。そのため、各地区における情報コンセントの偏りを解消し、セキュリティを強化する。

(3) 施設・設備等

ア メディア利用授業との教室利用に関する調整方針の策定

学部や大学院の協力を得て、効率的な時間割調整、ソフトウェア及びハードウェアの整備が行われるようにしていく必要がある。

イ カリキュラムの必要性に応じたソフトウェアの検討

技術革新の激しい情報社会に対応しうる質の高い教育を展開できるようソフトウェアの導入計画を検討する。

【改善方策】

(1) 今後の情報環境整備の方針と計画について

今後の情報環境整備は、各地区・各号館内の設備を一律に整備するのではなく、ミニмум・リクワイアメントを確保しつつ、教育目的と教育方法に応じたフロア単位あるいは教室単位の整備を検討する。しかしながら、教室ごとの個別対応はメンテナンスという面でコストが高い。最低限のプレゼン環境としてのミニмум・リクワイアメント、基本仕様としてのミディアム・リクワイアメント、そして特殊な要求にも応えうるマキシмум・リクワイアメントを想定しながら情報環境を整備していく。

現状においては、ミニмум・リクワイアメントにさえほど遠い教室が数多く残っている。最低限、音響環境の見直しと、機材持ち込みによるプレゼンテーション環境の確保は実現しなければならぬ

い。

(2) 組織と管理体制について

2005年4月より教育の情報化推進本部が発足したが、これを支える事務機構は未だ整備されていない。現在は、教務事務部と情報システム事務部の各課が協力して本部の運営に参画しているが、教育の情報化に関する、企画・立案、予算編成から教育学習支援の実質的な業務までを統合し、一貫して実施する部署を新設する必要がある。

2005年8月1日、本部長は、情報科学センター所長と連名で、教育の情報化推進本部の業務に関わる担当部署の早期設置についての願い書を学長へ提出し、教育の情報化推進本部と事務組織が有機的に機能する体制を早急に整備すべきである旨、提言した。教育の情報化を一元的に支える事務機構の整備は緊急の課題であるので、2007年度に予定されている新事務機構発足の前に、強固な体制を構築しなければならない。

同時に、全学的に教育の情報化を推進するには、学内各部署の協力が不可欠であるので、新部署が根幹となって学内各部署との連携体制を構築することが必要である。

以 上